

中小企業のESGへの取組状況に関する調査（2022年7月）

調査要旨

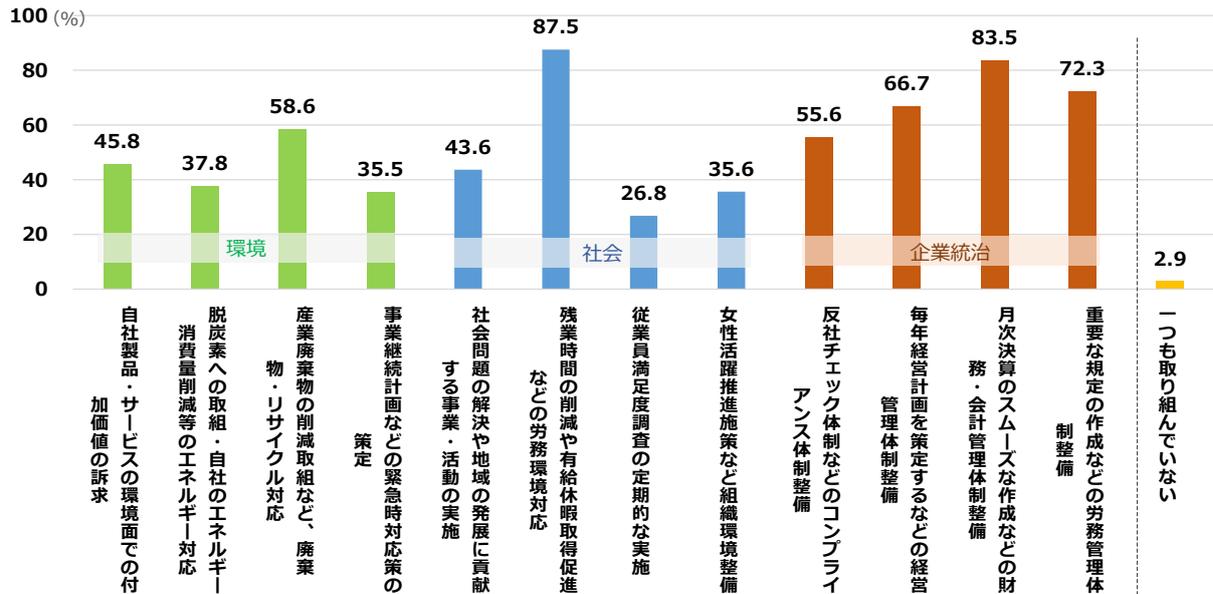
■ ESGへの分野別取組状況

ESGの中で、最も高い割合で取り組まれている分野は「S.社会」に関する「残業時間の削減や有給休暇取得促進などの労務環境対応」。これまでにESGで最も注力した分野としても、トップとなっている。

今後最も注力したい分野としては、「E.環境」の「自社製品・サービスの環境面での付加価値の訴求」が最も高い。

一方で、今後ESGに取り組むうえでの課題として、分野を問わず「対処方法や他社事例などの情報不足」を挙げる企業の割合が高い。

《ESG各分野の取組割合》



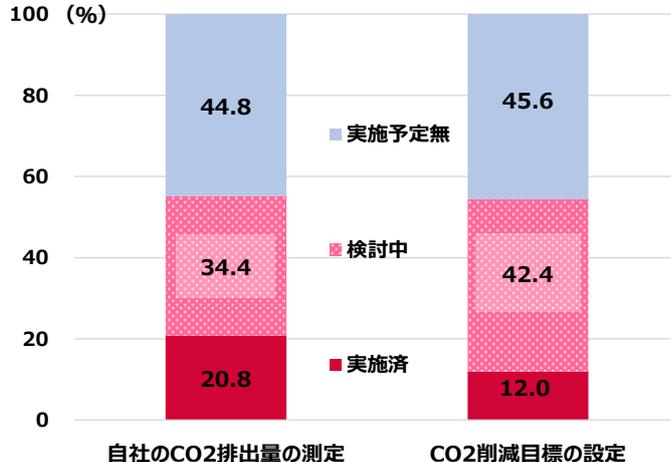
■ 脱炭素・エネルギー対応について

「脱炭素への取組・自社のエネルギー消費量削減等のエネルギー対応」に取り組んでいると回答した企業のうち、「自社の排出量の測定」については2割強、「CO2削減目標の設定」は1割強の企業が実施済。

排出量削減の達成目標年度を2022年～2025年と比較的近い将来に設定する企業が最も多い。「前年対比」や「過去平均対比」での目標設定が目立つ。

エネルギー対応については、既に実施済みのものとして「太陽光などの再エネ自家発電設備」や「その他の省エネ設備（建物、車両等）」導入の割合が高い。今後検討中の分野では「業務プロセスの改善を通じた省エネ」の割合が最も高い。

＜自社の排出量の測定・CO2削減目標の設定の状況＞



＜CO2削減目標はいつまでに達成するか＞

